

キーワード

内発的

外部人材

農泊

- 空き家をリノベーションして、交流拠点施設を整備。地域の農泊の拠点・窓口として機能。
- 春夏秋冬・季節ごとの魅力をツアー企画として商品化。農泊をビジネスとして自立した運営を目指す。

基本情報

- 所在地：北海道河東郡鹿追町
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：鹿追町農泊推進協議会
- 主力商品・イベント：
 - 季節に応じた食と体験コンテンツの農泊ツアー
- 活用している地域資源：
 - 農畜産物、空き家、大自然（国立公園、ジオパーク、森、湖、川、平原、雪）
- 主な国等の支援策：
 - 平成29年度農山漁村振興交付金（農泊推進対策）

取組の概要

- これまで地域の事業推進や取りまとめの中心的な役割を担ってきたNPO法人北海道ツーリズム協会が事務局となり協議会を設立。体系的な農泊の基礎づくりを実施。
- 取組の中で、ビジネスとして自立運営できる体制を構築するため、『一般社団法人E n』を立ち上げる。代表者は国内旅行業務取扱管理者の資格を取得。
- また、空き家を改修し交流拠点施設を整備。地域DMO機能や農泊受入のワンストップ窓口など、地域の農泊の拠点として機能する。
- 現在は、連携する旅行会社を通じ、『E n』において農畜産物や大自然等、地域の魅力をオールシーズンで発信。ツアー企画を商品化し、宿泊者数や売上高の増加を図る。



犬ぞり体験

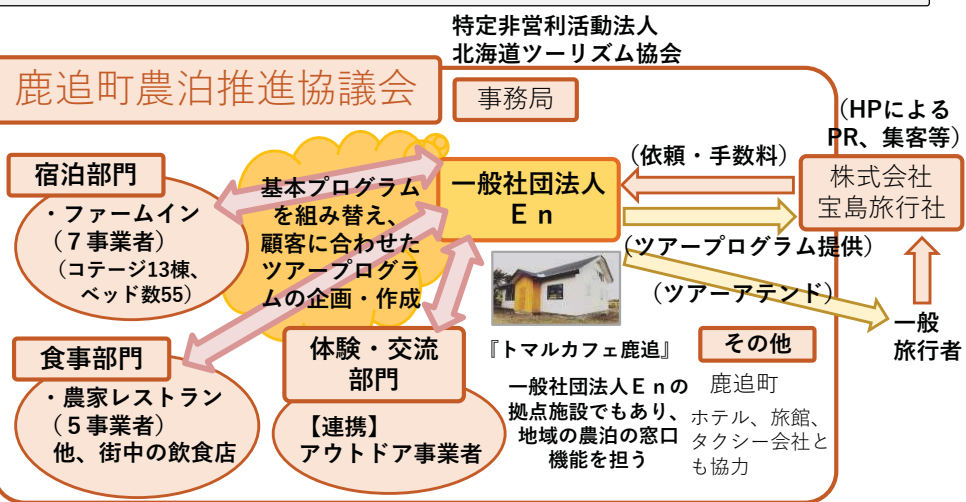


熱気球体験



地元農産物を使ったピザ

体制図



取組の成果

- 協議会のツアー商品の販売実績 (R元年度)
 - ・ 宿泊者数：1,650人泊
 - ・ 売上金額：2,300万円
- 地域全体の売上高 (R元年度)
 - ・ 宿泊：1,800万円
 - ・ 農業体験：1,500万円
 - ・ 農家レストラン：1億5,000万円



ホース・トレッキング

所在地 ▶ 北海道河東郡鹿追町本町 2 丁目35
 連絡先 ▶ TEL:0156-69-7333 FAX : 0156-69-7334
 E-mail: takeda@htu.ne.jp
 ウェブサイト ▶ <http://www.htu.ne.jp>
 (※特定非営利活動法人北海道ツーリズム協会のサイト)

【取組のプロセス】

1988年～

当時問題になっていた農産物貿易自由化の危機感をきっかけに、幅広い議論を展開。

きっかけ

○ 町内に農家レストランがオープンしたことをきっかけに、地域の5名ほどの青年が、目指すべき農業などについての勉強会を始める。

1990年代

ツーリズム大学後、農業者の取組にアウトドア事業者も加わり、グリーン・ツーリズムの魅力が広がる。

地域の農村観光の事業化に取り組む

- 1990年「鹿追町ファームイン研究会」を発足。ファームインや農家レストラン、農業体験などの実践を地域に広げる活動やネットワークづくり、地域の農村観光の事業展開に取り組む。
- 事業者が個別の取組として、予約システムを独自に構築し、リピーターを中心とした集客と売上の確保を図り、事業化を進める。



きっかけとなった農家レストラン「大草原の小さな家」(写真は2018年のもの)

2000年頃

地域の様々な資源を一元的にセット化し付加価値を高めた販売ができていない
拠点施設がなく、地域の魅力の発信が不十分といった課題も見えてくる。

それぞれの事業者による農村観光の推進と人材育成の取組

- 2001年～2003年、北海道ツーリズム大学を開講（NPO法人北海道ツーリズム協会（鹿追町ファームイン研究会から改組）主催）。農村観光を担う人材の育成に取り組む。
- 各事業者がそれぞれの事業の取組を続ける中、これまで全体の事業推進や地域の取りまとめの中心的な役割を担ってきたが、NPO法人北海道ツーリズム協会が資金不足や人材不足となり、地域が自立して事業を行う必要性が感じられるようになる。



北海道ツーリズム大学の様子(2001年からの3年間で計6回、2018年から19年にかけて計3回開催)

2017年～

農山漁村振興交付金（農泊推進対策）等の活用

体系的な地域の農泊推進の基礎づくり～自立化に向けての取組

- NPO法人北海道ツーリズム協会を事務局として、『鹿追町農泊推進協議会』を設立。国の交付金事業の活用により、地域の農泊の推進に取り組む。
- 地域の合意形成や人材育成等を行うとともに、交流拠点施設を整備。また、地域DMOの役割を担う組織を立ち上げ、一般社団法人化。代表となる人材の育成にも取り組む。
- 代表者は国内旅行業務取扱管理者資格を取得し、法人として旅行業務を直接行うことが可能となった。整備した施設は、地域DMO機能や農泊受入のワンストップ窓口としても活用。
- ツアー商品の販売については、基本形を作成し、ユーザーの希望や旅行者との協議により、その都度内容を組み替え、顧客に合わせたツアー内容で受入を行っている。（現在は、連携する旅行事業者から、プログラム企画・作成やアattend手数料を受け取る形で運営。）



交流拠点施設『トマルカフェ鹿追』(カフェ、宿泊の機能も持つ地域の農泊の窓口施設)

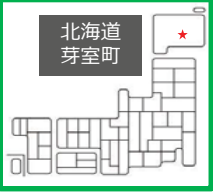
今後の展望

2019年度までに、18種類のツアー企画を実施。

自立した人材・組織による、ビジネスとして地域の農泊の継続を図る

- 組織が立ち上がり、地域の農泊をビジネスとして、自立して運営する体制が構築された。
- 若い、次の世代を育て、若い世代と一緒に学ぶ「場」をつくりながら、取組を進めていく。更に、「オンラインツアー」の事業化など、新しい取組も検討していきたい。

○ 就労継続支援A型事業所を平成25年4月から運営。知的・精神障害を持つ利用者が通年で野菜の生産やジャガイモ等の一次加工、コミュニティレストランの調理や接客に従事し、安定した高賃金を実現。



基本情報

- 所在地：北海道芽室町
- 地域指定：平地農業地域
- 団体名：株式会社九神ファームめむろ
- 選定表彰：
 - 第3回ディスカバー農山漁村の宝 (H28) 特別賞 (アクティブ賞)
- 主力商品：野菜一次加工品、コミュニティレストラン
- 活用している地域資源：
 - 農林水産物、農地
- 主な国等の支援策：都市農村共生・対流総合対策交付金 (H27~29) ※
 - ※ 「NPO法人プロジェクトめむろ」として実施

取組の概要

- 就労継続支援A型事業所「九神ファームめむろ」を運営。知的・精神障害を持つ約20名の利用者が野菜の生産及び一次加工に通年で従事。
- 町内に障害者の就労場所を確保するため、芽室町は、障害者就労の実績がある民間企業に障害者就労のコーディネートに依頼。官民一体の就労参画プロジェクト「プロジェクトめむろ」を発足。
- JAめむろから農作業指導を受けるほか、加工原料のジャガイモが不足する場合には提供を受けるなど協力体制を構築。出資企業の惣菜店が、一次加工したジャガイモを全量買い取っている。



農作業の様子

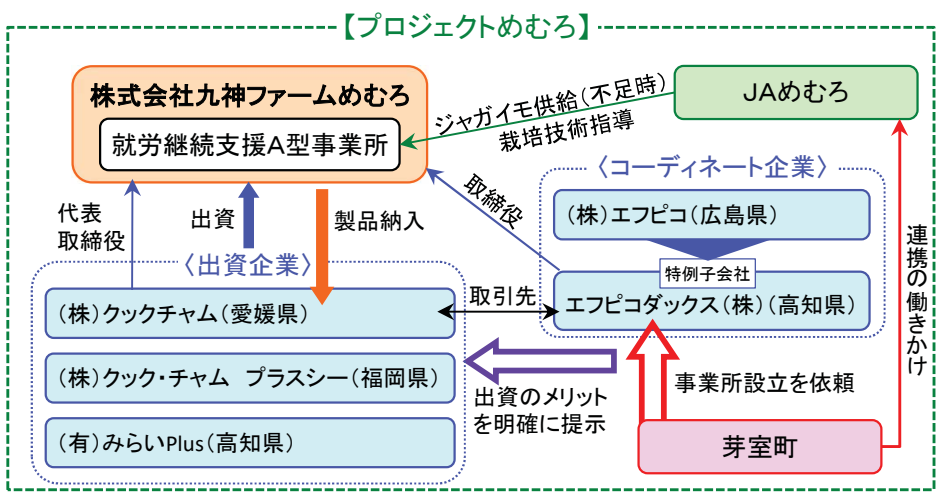


加工場での作業



コミュニティレストラン

体制図



取組の成果

- 利用者に平均11万円/月を超える賃金を実現 (R元)。
- 作業に従事する利用者は開設当初の9人から20人 (H25→R元) に増加。農作業や農産加工で成長し、他産業での一般就労に移行した例も多数。
- 「プロジェクトめむろ」の取組により町内に多くの就労先を創出。



レストランの地産地消メニュー

所在地 ▶ 北海道河西郡芽室町中美生2線47-1
 連絡先 ▶ TEL:0155-65-2280 FAX : 0155-65-2282
 E-mail:pjmemuro@gmail.com
 ウェブサイト ▶ <http://project-memuro.com/about/foundation.html>

キーワード
外部との連携
障がい者
企業
農福

【取組のプロセス】

～2012年

町で生まれた障害を持つ子供たちのために、将来の就労場所の確保が課題

きっかけ

○ 障がい者雇用やコンサルティングの実績を持つ企業に芽室町がアプローチ

2012年～

町とアドバイザーが連携して出資のメリットを企業に対し明確に提示

プロジェクト発足、法人登記

- 平成24年、障害者の就労場所の創出を課題としていた芽室町が、障害者雇用及び他企業へのコンサルティング実績を持つエフピコダックス（株）の障害者雇用責任者を「芽室町障がい者福祉就労事業所誘致推進会議」のアドバイザーとして任命。
- 正しい障害者雇用の実績がある企業に事業所設立のための出資を要請。出資企業による株式会社九神ファームめむろの法人登記。関係団体との信頼関係を構築。

【出資企業】
障害者の雇用を拡大したい。

【芽室町】
この町で生まれ育った障害のある子供たちの働く場を作りたい。

【コーディネート企業】
障害者“でも”出来ることではない。障害のある彼ら“だからこそ”出来ることを追求したい。どの場所“でも”できる仕組みを証明したい。

2013年～

職員の確保、利用者の支援計画作成等、開設に向けた準備

就労継続支援 A 型事業所「九神ファームめむろ」開設

- 平成25年2月に事業所の認定を申請。同年4月から運営を開始。
- 事業所として農産物の生産や農産加工を行うほか、地域に溶け込むため、地域住民を招いた「お披露目昼食会」で事業所が作った惣菜を振る舞うなど、交流イベントも開催。



2015年～

都市農村共生・対流総合対策交付金事業により、農福連携をテーマとする交流活動を実施（H27～29）

新たな取組に着手

- 平成27年には、新たな加工場により加工品目を拡大。また、コミュニティレストランをオープンし、地場産品を使用した定食を提供。レストランでの仕事は、障害者の職域の拡大につながるほか、障害者本人やその家族と町民の交流拠点として機能。
- 平成28年度から、農業体験を含む特別支援学校の修学旅行誘致、企業や大学生を対象とした農業体験（障害者が作業指導を実施）の受け入れにも取り組む。



今後の展望

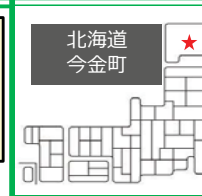
町内企業への障害者雇用の啓発とあわせ、就労の定着も支援。また、受け入れる企業の負担を極力軽減できる仕組みを提案。

誰もが当たり前で働いて生きていくために

- 障害者本人とその家族、町民、行政等、関わる人や機関ごとに、それぞれに対して提供できるものと享受するものを明確化した関係を構築。
- 新たな販路に対応した「売れる商品づくり」を常に意識し、雇用の安定を維持するとともに、就労への定着を支援。また、障害者のみならず、高齢者や健常者の雇用の場としても引き続き運営。
- 同様のプロジェクトを全国に横展開することにより、誰もが働いて生きていく場を創出。



○規格外野菜を活用した特産品開発。障がい者雇用や地域活性化に向けたまちづくり会社を設立。



基本情報

- 所在地：北海道瀬棚郡今金町
- 地域指定：中山間地域
- 団体名：今金町山村活性化地域協議会
- 主力商品・イベント：
今金男爵コロッケ
- 活用している地域資源：
規格外野菜、観光資源
- 主な国等の支援策：
山村活性化支援交付金（H27-29）
農山漁村振興交付金（農福連携対策）（R1-R2）



取組の概要

- 規格外野菜を活用した特産品開発及び流通拡大に向けた販売促進活動を実施。
- 地域の課題解決に向けた組織づくりとして「まちづくり会社:一般社団法人 i・スマイル」を設立。町内養護学校の卒業生を中心に障がい者雇用の受け皿としての役割を担うとともに、農繁期の作業請負等により農業の担い手不足解消に貢献。農福連携事業により整備した拠点施設（農産物加工場）の管理・運営を行うなど、安定的かつ一定数の通年雇用を目指している。



【特産品の開発】
（今金男しゃくコロッケ）



【東京都中野区の商店会【まちづくり会社を設立し
と連携協定を締結】



【まちづくり会社を設立し
障がい者雇用を創出】



【農産物加工場】
（町内の休眠施設を改修）

体制図

今金町山村活性化地域協議会

今金町、今金町商工会、今金高等養護学校、
JA今金町、社会福祉法人光の里

一般社団法人 i・スマイル

- 2017年 設立 職員数8名 上記協議会と協働で「観光案内事業」の試行的開設事業を実施。
- 2018年 前年度の試行を受け、今金町観光協会とのコラボレーションにより観光案内所を開設。

取組の成果

- 地域活性化に向けた母体組織となる「まちづくり会社」の設立
- 町内における高齢者と障がい者の雇用人数
389名（取組前） → 400人（R1実績）
- 農産物の売上額（販売1戸あたり）
12,270千円（取組前） → 15,280千円（R1実績） ※対前比125%

所在地▶北海道瀬棚郡今金町字今金142-39

連絡先▶TEL: 0137-82-0724 FAX: 0137-82-0740

ウェブサイト▶<http://socialtown-imakane.jp/>